



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	利潤率低落法則の統計的検証 : J.M.Gillman;the Falling Rate of Profit,1957を中心にして
Author(s)	佐藤, 博
Citation	北海道大學 經濟學研究, 16, 75-97
Issue Date	1959
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31062
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_P75-97.pdf



利潤率低落法則の統計的検証

— J. M. Gillman: The Falling Rate of Profit, 1957 を中心にして —

佐藤 博

目 次

- 一、は し が き
- 二、利潤率の傾向的低落の法則にかんするギルマンの問題提起
- 三、法則の統計的検証
- 四、ギルマンの統計的検証の吟味
- 五、む す び

一、は し が き

本稿は、いわゆる「利潤率の傾向的低落の法則」の統計的検証について、ギルマンの著作『利潤率の低落』（一九五七年）⁽¹⁾を中心にして、若干の考察を試みることを目的としている。

いわゆる「利潤率の傾向的低落の法則」は『資本論』第三卷第十三章において、「資本制生産様式の本質から証明」されたものであるが、その定式化と現実の妥当性については、ふるくから批判があつた。⁽²⁾最近においても、P.

M・スウィーシーやJ・ロビンソンの批判がある⁽³⁾。

しかしながら、利潤率の傾向的低落の法則をも含めて、経済学の諸法則の真理性は事実との対決に求められなければならない。事実からつかみだされた本質的なものを反映する統計的指標は、法則の真理性の検証のための一つの基準となる。

ギルマンの著作は、合衆国製造工業センサス U. S. Census of Manufactures を主な資料として、利潤率およびそれを規定する二要因、剰余価値率と資本の有機的構成を計算して、利潤率の傾向的低落の法則の妥当性を統計的に検証せんと試みている。それゆえ、われわれは、このギルマンの著作を中心にして、主として統計利用の側面から若干の問題をとりあげてみようと思う⁽⁴⁾。彼の理論構成の詳細な吟味は他日を期したい。

- (1) Joseph M. Gillman; *The Falling Rate of Profit. Marx's Law and Its Significance to Twentiethcentury Capitalism.* London: Dennis Dobson, 1957. 著者 J. M. Gillman は『講座近代経済学批判』補巻において、"The Labour Theory of Value: A Discussion" *Science and Society*, Spring 1954. の執筆者として知られている。
- (2) それらのうちで代表的なものは、次のようなものがある。——
M. I. Tugan-Baranowsky; *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England.* Jena 1901. Absch. I., Kap. 7, SS. 197 ff. (この箇所は仏訳版には除かれている)。
derselbe; *Theoretische Grundlagen des Marxismus.* Leipzig. 1905. Absch. II., Kap. 7.
Beneditto Croce; *Materialismo Strico ed Economia Marxistica.* 1900 (English translation; *Historical Materialism and the Economics of Karl Marx.* 1914) Chap. V.
L. von Bortkiewicz; Wertrechnung und Preisrechnung in Marxschen System. *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik.* Bd. XXIV., 1907.
- (3) Paul M. Sweezy; *The Theory of Capitalist Development.* London 1949, Chap. VI.
Joan Robinson; *An Essay on Marxian Economics,* 2nd, ed., 1947, Chap. V.

- (4) ギルマンと同様な方法によつて、アメリカの利潤率を計算しているものがある。——
 Labor Research Association; *Trends in American Capitalism*. New York 1948, pp. 62-63.

二、利潤率の傾向的低落の法則にかんするギルマンの問題提起

ギルマンの著者の内容にたちいるまえに、われわれは、一応この法則を定式化しておくことが必要であると考え。周知のように、『資本論』第三卷第三篇第十三章において、マルクスは、次のような「仮説的に設けられた序列」をあげて、「法則そのもの」を説明している。

$$C = 50, V = 100 \text{ なる場合に } P' = \frac{100}{150} = 66\frac{2}{3}\%$$

$$C = 100, V = 100 \text{ なる場合に } P' = \frac{100}{200} = 50\%$$

$$C = 200, V = 100 \text{ なる場合に } P' = \frac{100}{300} = 33\frac{1}{3}\%$$

$$C = 300, V = 100 \text{ なる場合に } P' = \frac{100}{400} = 25\%$$

$$C = 400, V = 100 \text{ なる場合に } P' = \frac{100}{500} = 20\%$$

この序列において、「仮説」の内容をなすものは、(1) 労賃と労働日を与えられており、(2) 一〇〇という可変資本が一定数の運動させられている労働者数の指標をあらわし、(3) 剰余価値率が一〇〇パーセントであり、(4) 不変資本の物質量の増大が、それと同じ比率ではなくとも、総資本の価値量を増大させる、ということである。¹⁾

このような資本構成の段階的変動が、個々の生産部面でなく、「多かれ少なかれすべての生産部面、または決定的な生産部面で生ずると仮定すれば」剰余価値率が同等不変ならば、一般的利潤率の段階的低落が生ずるに違いない。他方、可変資本が不変資本にくらべて相対的に減少するということは、『資本論』第一巻で証明済みの「資本制の生産様式の一法則」である。この「法則」の意味するところは、「与えられた価値量の可変資本によつて自由にされる同一数の労働者、同一分量の労働力が、資本制の生産の内部で発展しつつある独自の生産方法によつて、たえず増大する分量の労働手段、機械、およびあらゆる種類の固定資本、原料および補助材料を——したがつてまたたえず増大する価値量の不変資本を——同一時間中に運動させ、加工し、生産的に消費する」ということである。したがつて、可変資本が不変資本にくらべて相対的に減少するということは、資本の有機的構成が高度化することを意味する。このことはまた「労働の社会的生産力の累進的發展をあらわす別個の表現」であり、より多くの原料および補助材料が同一数の労働者によつてより少ない労働をもつて生産物に転形されるという事実となつてあらわれ、不変資本の価値量が増大しても生産物の価値はますます安くなり、個々の生産物は、より低い生産段階の場合にくらべて、より少量の労働を含む、という事実になつてあらわれる。それゆえ、前掲の「仮説的に設けられた序列は資本制の生産の現実的傾向を表現する」⁽³⁾。

「だから、一般的利潤率の累進的低落の傾向は、労働の社会的生産力の累進的發展をあらわす資本制の生産に独自の表現の一つにすぎない。」「かくいうことによつて、資本制の生産様式が進展するうちに一般的な平均剰余価値率は漸落的な一般的利潤率となつて現われるに違いないということが、自明な必然性として、資本制の生産様式の本質から証明されているのである」⁽³⁾。

だが、このような利潤率の累進的低落の法則は、利潤量の絶対的增加を排除するものではなく、利潤率の低落を利

利潤の絶對的增加で補おうとする資本家の衝動を生みだす。かくして、「同一諸原因から生ずる利潤率の減少および絶對的利潤分量の同時的增加という、この二者斗争的な法則」は、「資本の集積を条件づける。けだし、いまや生産条件が老大量の資本の充用を命ずるからである。それはまた、資本の集中、すなわち大資本家による小資本家の併呑、および小資本家の資本喪失を条件づける。……求心力のほかに抵抗的諸傾向がたえずくり返して遠心的に作用しなければ、上の過程はやがて資本制的生産を崩壊させるであろう」。

だが、反対に作用する諸原因が絶えず働き、それらが一般的法則の作用と交錯し、これを止揚し、これにただ一傾向としての性格を与える。このような「反対に作用する諸原因」のうち一般的なものは(1)労働の搾取度の増大、(2)労働力の価値以下への労賃の引下げ、(3)不変資本の諸要素の低廉化、(4)相対的過剰人口、(5)対外商業、(6)株式資本の増加、である。

これらの「反対に作用する諸原因」について、マルクスはつぎのように云っている。

「この反対作用は法則を止揚はしないが、法則の作用を弱める。でなければ、一般的利潤率の低落でなく、逆にこの低落の相対的緩慢さが把握できないであろう。だから、法則は傾向としてのみ作用するのであり、その作用は一定の事情のもとで長期間にのみ、はつきり現われるのである」。

さて、ギルマンに移ろう。彼はこのような利潤率の傾向的低落の法則を、資本主義の「経過的性格」をあらわす「運動法則」のひとつとしてとらえる。ギルマンによれば、このような「運動法則」として、マルクスは、(1)利潤率低落の法則、(2)循環的恐慌の激化の法則、(3)資本の集積と集中の法則、(4)労働者階級の貧困化の法則、として要約し、とくに利潤率低落の法則が、他の「運動法則」を「条件づける要因」であると考えていたという。それゆえ、利潤率

低落法則の妥当性は「資本主義の将来」の評価にとつて重要な意義をもつ。だから、利潤率低落法則の妥当性を理論的にも経験的にも吟味しようというのがギルマンの著書全体を通ずる「課題」である。⁽⁹⁾

ギルマンは、不変資本を c 、可変資本を v 、剰余価値を s で表わし、また c/v を資本の有機的構成、 s/v を剰余価値率とし、利潤率 P' をつぎのように表わす、

$$P' = \frac{s}{c+v} = \frac{\frac{s}{v}}{\frac{c}{v} + 1}$$

ここで、 s/v が一定とすれば、また c/v が増大すれば、利潤率は低落する。⁽¹⁰⁾

そこで、ギルマンは「二つの問題点」を提起する。第一は、「技術的進歩」が常に v に比較して c の価値の増加を意味するかどうか、という問題である。第二は、有機的構成の高度化にともない、剰余価値率一定という仮定は維持されるか、という問題である。この二つの問題点が、マルクスの利潤率低落の法則にとつて「決定的な問題」であると彼は考える。⁽¹¹⁾

マルクスは、これらの問題を「反対に作用する諸原因」のなかで「間接的に」答えているが、このマルクスの説明は、利潤率の低落がなぜ「より大、または急速でないか」を明らかにするにすぎない。しかも、「不変資本の諸要素の低廉化」という要因は、マルクスの時代と異なつて大きな意義をもつと思われる、とギルマンは考える。⁽¹²⁾ しかも、スウィージー、ストレイチー、イートン、ドップのような従来の説明も、上記の問題に積極的な解答を与えていない。⁽¹³⁾

かくして、ギルマンは、「法則の統計的検証」の必要であるとの結論に到達する。なぜなら、マルクスは多くの場

合、「公理 axioms」にもとづいて理論を展開している。利潤率低落の法則については、とくにそうである。マルクスの時代には法則を検証するための事実をもたなかったが、今日では「事実の蓄積」がある。そのうち利用しうる統計は少ないが、「資本主義的事業経営はマルクス主義のカテゴリーに適合するように報告しなければ、官庁統計機関はそのような統計を作製もしないだろう。」従つて、このような点を心にとめて統計を利用すれば、「統計は、この法則に横たわる仮説の検証のために公平な近似値として役立ちうる」⁽¹⁾。このような理由にもとづいて、ギルマンは、利潤率低落の法則の統計的検証にとりかかる。

- (1) Marx; *Das Kapital*, Bd. III, Diez Verlag Berlin 1953, S. 283.
- (2) Marx; a. a. O., SS. 239-240.
- (3) Marx; a. a. O., S. 240.
- (4) Marx; a. a. O., S. 247.
- (5) Marx; a. a. O., S. 262.
- (6) Marx; a. a. O., Kap. 14.
- (7) Marx; a. a. O., S. 267.
- (8) Gillman; op. cit., p. 1.
- (9) Gillman; op. cit., p. 10.
- (10) Gillman; op. cit., pp. 17-18.
- (11) Gillman; op. cit., p. 19, cf. p. 28.
- (12) Gillman; op. cit., p. 28.
- (13) Gillman; op. cit., pp. 29-30.
- (14) Gillman; op. cit., pp. 31-32.

三、法則の統計的検証

ギルマンは、フロー基準 flow basis とストック基準 stock basis という二種類の計算方法を使つて、法則の統計的検証を試みている。

フロー基準というのは、「消費された資本にもとづく計算」であり、つまり固定不変資本部分を考慮にいれないで、流動不変資本と可変資本にもとづいて計算する計算方法である。また、ストック基準というのは、「投下された資本にもとづく計算」であり、固定不変資本部分を考慮にいれた計算である。

具体的には、利潤率が、剰余価値を不変資本プラス可変資本で割つたものと理解するなら、合衆国製造工業センサスのなかから、不変資本部分と可変資本部分および剰余価値を算出しなければならない。

不変資本部分に相当するものは、フロー基準では、合衆国製造工業センサスの「原料、材料、燃料、購入電力および委託仕事」の価値に、工場と設備の減価償却控除部分を加えたものである。

また、可変資本部分は、センサスの「賃金」に相当するとみなす。

減価償却の資料が一九一九年以降しか得られないので、ギルマンは、フロー基準の計算を一八四九年から一九三九年まで減価償却を除いた部分の計算と、一九一九年から一九三九年まで減価償却を含めた計算に区分している。

剰余価値は、前者の場合には、生産物価値から原料その他プラス賃金を差引いて得られる。後者の場合には、更に減価償却分を差引く。

したがつて、利潤率、剰余価値率、および資本の有機構成を計算するための数字は次の第一表から得られる。

第 1 表

(単位 百万ドル)

年	A 生産物価値	B 附加価値	C 原料その他 (総不変) (資本 = c)	D 賃金 (可変資 本 = v)	E 総資本 (c+v)	F 総剰余価値 (A-E=s)
1849	1019	464	555	237	792	227
1859	1886	854	1032	379	1411	475
1869	3386	1395	1991	620	2611	775
1879	5370	1973	3397	948	4345	1025
1889	9372	4210	5162	1891	7053	2319
1899a	13000	5657	7344	2321	9665	3335
1899b	11033	4647	6386	1893	8279	2754
1904	14253	6019	8234	2441	10675	3578
1909	19945	8162	11783	3206	14989	4956
1914c	23278	9386	13892	3783	17675	5603
1919	59964	23735	36229	9611	45840	14124
1921	41650	17253	24397	7451	31848	9802
1923	58181	24569	33612	10148	43760	14421
1925	60809	25667	35142	9980	45122	15687
1927	60335	26325	34010	10099	44109	16226
1929	67994	30591	37403	10885	48288	19706
1931	39829	18600	21229	6689	27918	11911
1933	30558	14008	16550	4940	21490	9068
1935	44994	18553	26441	7311	33752	11242
1937	60713	25174	35539	10113	45652	15061
1939	56843	24683	32160	9090	41250	15593

〔資料〕 Historical Statistics of The United States. 1789-1945. U. S. Department of Commerce; 1949. Series J. 1-12, p. 179. Gillman; op. cit., Appendix I.

注 a. 手工業および家内工業を含む。

b. 手工業および家内工業を含まない。

c. 1914 年以降は年生産物が 5000 ドル以上の事業所。それ以前は 500 ドル以上。

第 3 表

年	資本の有機構成	剰余価値率	利潤率
1919	3.9	135	27.6
1920	3.4	111	25.2
1921	3.5	116	26.0
1922	3.5	124	27.2
1923	3.5	128	28.6
1924	3.6	131	28.9
1925	3.7	142	30.3
1926	3.6	140	30.4
1927	3.6	144	31.6
1928	3.7	159	34.1
1929	3.6	164	35.4
1930	3.6	161	35.0
1931	3.5	154	34.4
1932	3.6	145	31.5
1933	3.7	154	32.9
1934	3.6	137	29.6
1935	3.8	136	28.2
1936	4.0	150	30.2
1937	3.7	134	28.6
1938	3.9	149	30.6
1939	3.7	149	32.0

第 2 表

年	資本の有機構成 (C÷D)	剰余価値率 (%) (F÷D) ×100	利潤率 (%) (F÷E) ×100
1849	2.3	69	29
1859	2.7	125	34
1869	3.2	125	30
1879	3.6	108	24
1889	2.7	123	33
1899a	3.2	144	35
1899b	3.4	145	33
1904	3.4	147	34
1909	3.7	155	33
1914c	3.7	148	32
1919	3.8	147	31
1921	3.3	132	31
1923	3.3	142	33
1925	3.5	157	35
1927	3.4	161	37
1929	3.4	181	41
1931	3.2	178	43
1933	3.4	184	42
1935	3.6	154	33
1937	3.5	149	33
1939	3.5	172	38

利潤率低落法則の統計的検証 佐藤

注 a, b, c 第 1 表の注参照。

第一表から、資本の有機構成 c/d 、剰余価値率 s/c 、および利潤率 $s/c + e$ を計算すれば第二表のようになる。⁽³⁾

つぎに、減価償却控除分を考慮に入れて、一九三九年までの各年について、利潤率、剰余価値率および資本の有機構成を計算すると第三表のようになる。⁽⁵⁾

以上のようなフロー基準の計算からは、マルクスの法則と一致する傾向は少しの例外を除いて殆んど得られない、とギルマンは考える。

かくして、次のストック基準の計算に移る。ここでも、ギルマルは、二種類の計算方

第 4 表

年	資本の有 機構成	剰余 価値率 (%)	利 潤 率 (%)	年	資本の有 機構成	剰余 価値率 (%)	利 潤 率 (%)
1880	0.8 (1.5)	102	122 (69)	1934	4.0 (5.4)	—	— (—)
1890	1.1 (1.9)	114	102 (60)	1935	3.4 (4.7)	130	38 (28)
1900	1.7 (2.6)	132	79 (50)	1936	3.0 (4.3)	—	— (—)
1912	2.3 (3.2)	137	61 (42)	1937	2.7 (4.0)	130	48 (33)
1919	3.2 (4.3)	125	40 (29)	1938	3.5 (4.9)	—	— (—)
1920	3.1 (4.3)	—	— (—)	1939	3.0 (4.3)	151	50 (35)
1921	4.1 (5.6)	103	25 (18)	1940	2.8 (4.0)	—	— (—)
1922	3.5 (4.7)	—	— (—)	1941	2.2 (3.4)	—	— (—)
1923	3.0 (4.2)	121	41 (29)	1942	1.8 (2.7)	—	— (—)
1924	3.2 (4.4)	—	— (—)	1943	1.5 (2.2)	—	— (—)
1925	3.1 (4.3)	136	44 (32)	1944	1.5 (2.1)	—	— (—)
1926	3.0 (4.4)	—	— (—)	1945	1.9 (2.5)	—	— (—)
1927	3.1 (4.4)	139	45 (32)	1946	2.3 (3.3)	—	— (—)
1928	3.2 (4.5)	—	— (—)	1947	2.4 (3.3)	129	54 (39)
1929	3.1 (4.4)	159	51 (36)	1948	2.5 (3.5)	—	— (—)
1930	3.7 (5.1)	—	— (—)	1949	2.8 (3.8)	129	46 (34)
1931	4.4 (5.9)	147	33 (25)	1950	2.7 (3.6)	141	53 (40)
1932	5.6 (7.3)	—	— (—)	1951	2.6 (3.5)	133	52 (38)
1933	4.9 (6.7)	150	31 (22)	1952	2.6 (3.6)	132	51 (37)

但し、在庫を含んだ計算の剰余価値率は変らない。

法を示す。第一は、利潤率を剰余価値
÷ 固定資本の価値で示す方法であり、
第二は、剰余価値 ÷ (固定資本価値 +
原料、材料などの在庫品の価値) を利
潤率として示す方法である。第一の方
法は、賃金のストックが、一九五三年
にアメリカの非農業の事業所の殆んど
七五%が週給であるという事実から、
年賃金支払総額を五二で割ると、殆ん
ど無視しうる額であるという理由にも
とづく。したがって、利潤率は $\frac{w}{c+v}$
ではなくて $\frac{w}{c+v+a}$ が利潤率の公式になる。
第二の方法は、不変資本の固定部分と
流動部分を併せたものを考慮する方法
である。そのために工場および設備の
価値に原料材料の在庫部分の価値を加
えて総資本とする。

つぎに、ストック基準の利潤率、剰

余価値率および資本の有機的構成の表を示そう。(カッコ内は在庫投資を含んだ計算)。(第四表)

さてこの表から知られることは一九一九年以降、マルクスの法則に全く反しているように見えることである。これは、資本主義の発展が、manufactureの段階からmachinofactureの段階に移り、自由競争の段階から独占資本主義の段階に移つたためであると、ギルマンは推論する。しかし、独占段階の成立とともに、利潤率の傾向的低落の法則は作用するのをやめたのであろうか、とギルマンは設問し、二つの解答が可能であると自ら答える。すなわち、一つの答は、上の設問に肯定を以つて答えることであり、今ひとつの答は、これまでの利潤率低落法則の公式 formula が現実に合致しなくなつたため、新しい公式ととりかえることである。⁽⁹⁾

かくして、ギルマンは「伝統的公式」を定式化し直すことを提唱する。⁽¹⁰⁾

その定式化し直すことにとつて重要な要因をギルマンは、次の三つの項目に整理する。

第一に、アメリカの独占資本の成熟によつて、剰余価値の生産と実現の形態が変化したこと。

第二に、生産技術の革新によつて、不変資本を余り増加させなくなつたこと。

第三に、剰余価値実現の費用の増大、つまり広告などの費用の増大。⁽¹¹⁾

以上の三つの項目について、ギルマンは、第六章「再定式化の必要」において詳論しているが、われわれは、次の第七章「剰余価値と不生産的支出」におけるギルマンの新しい利潤率の計算に移ろう。

ここで、ギルマンは、いままでの総剰余価値は「粗剰余価値 gross surplus-value」であつて、「純剰余価値 net surplus-value」ではない、として、 u なる新しい記号を使つて、「不生産的労働者の俸給および賃金、すべての販売費用、広告費および他のすべての管理費と租税」を示す。⁽¹²⁾

そうすると純利潤率は、フロー基準では、 $(s-u)/(c+u+v+n)$ で、ストック基準では、 $(s-u)/c$ と表わされる。⁽¹³⁾

第 5 表

(単位 百万ドル)

	1919 年	1929 年	1939 年
① 総剰余価値 $=s$	12956	17774	13776
② 込みの純利潤 (税控除以前)	5566	4990	3634
③ 見せかけの実現費用 (①-②)	7390	12784	10142
④ 支払われた利潤 (利子と地 代として)	855	969	652
⑤ 不生産的支出 (③-④) $=u$	6535	11815	9490
⑥ 純剰余価値 (①-⑤) $=s-u$	6421	5959	4286
⑦ 可 変 資 本 (v)	9614	10835	9253
⑧ 純剰余価率 ⑥/⑦ $\times 100=s'$	67	55	46
⑨ ストック基準の総資本	41566	47540	38750
⑩ ストック基準の純利潤率 ($s-u$)/ $c \times 100$	15.4	12.5	11.1
⑪ s のうちの u の百分比 = 実 現費用	50	66	69
⑫ v のうちの u の百分比	68	109	103

第 6 表

	1919 年	1929 年	1939 年
① フロー基準の不変資本 (c)	37394	39385	33814
② 不生産的支出 (u)	6535	11815	9490
③ 増大する c (①+②)	43929	51200	43304
④ 可 変 資 本 (v)	9614	10835	9253
⑤ 総 資 本 (③+④)	53543	62035	52557
⑥ 有機的構成 (③/④)	4.6	4.7	4.7
⑦ 純 剰 余 価 値	6421	5959	4286
⑧ 利 潤 率 ($s-u$)/($c+v+u$)(⑦/⑤) $\times 100$	12.0	9.6	8.2

まず、ストック基準で一九一九年、一九二九年および一九三九年について計算すると、次の第五表のようになります。⁽¹³⁾
次に、フロー基準の利潤率を同じく、一九一九年、一九二九年、一九三九年について計算すると第六表のようになります。⁽¹⁴⁾

第 7 表

利潤率低落法則の統計的検証
佐藤

年 次		1919	1920	1921	1922	1923	
ストック基準の利潤率		15.4	9.2	2.0	10.6	12.2	
フロー基準の利潤率		12.0	8.0	2.1	9.8	9.8	
1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931
10.2	11.4	11.8	10.0	11.9	12.5	5.7	1.3
8.3	8.8	9.4	8.0	9.3	9.6	4.9	1.2
1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939
—	3.4	5.8	8.9	11.9	11.0	5.9	11.1
—	3.8	5.6	7.2	8.6	7.9	4.7	8.2

ストック基準の第五表のような計算方法の一九一九年から一九三九年までの利潤率と、第六表のようなフロー基準の利潤率を比較すると、次の第七表になる。⁽¹⁶⁾

ストック基準について次のような平均をとると、

一九一九—二三 (四年間の平均) 一一・九%

一九二四—二八 (五年間の平均) 一一・一%

一九三五—三九 (四年間の平均) 一〇・七%

となる。⁽¹⁷⁾

また、フロー基準の同様な平均は、

一九一九—二三 (四年間の平均) 九・九%

一九二四—二八 (五年間の平均) 八・八%

一九三五—三九 (四年間の平均) 八・〇%

となる。⁽¹⁸⁾

かくして、ギルマンの再定式化した利潤率およびそれを規定する二要因、剰余価値率と資本の有機的構成、の計算は、マルクスの法則が再び完徹しているように思われる。

すなわち、ギルマンによると、剰余価値率一定という「仮定」は「理論的根拠からも、歴史的根拠からも一般に妥当する」が、技術

的進歩が資本の有機的構成を高度化するという「仮定」は、「剰余価値の生産と実現においても、資本主義的企業構造においても、マルクスの時代以降に生じた質的変化という観点から、かなり変様されなければならない」という結論に達する⁽¹⁹⁾。

- (1) Gillman; op. cit., p. 18.
- (2) Gillman; op. cit., p. 33.
- (3) Gillman; op. cit., p. 33.
- (4) Gillman; op. cit., p. 37.
- (5) Gillman; op. cit., p. 40.
- (6) Gillman; op. cit., pp. 44-45.
- (7) Gillman; op. cit., p. 54.
- (8) Gillman; op. cit., pp. 48-49 and pp. 55-56.
- (9) Gillman; op. cit., pp. 58-61.
- (10) Gillman; op. cit., Chapter 6.
- (11) Gillman; op. cit., p. 67.
- (12) Gillman; op. cit., p. 87.
- (13) Gillman; op. cit., p. 87.
- (14) Gillman; op. cit., p. 91.
- (15) Gillman; op. cit., p. 99.
- (16) Gillman; op. cit., pp. 97-98 and pp. 99-100.
- (17) Gillman; op. cit., p. 97.
- (18) Gillman; op. cit., p. 101.
- (19) Gillman; op. cit. p. 104, cf. p. 145

四、ギルマンの統計的検証の吟味

ここで、ギルマンの統計的検証について、いくつかの問題点を吟味してみよう。

(1) まず、ギルマンの問題提起について。

ギルマンは、利潤率の傾向的低落の法則が剰余価値率一定、技術的進歩は必ず資本の有機的構成の高度化をもたらすと、いう二つの「仮定」にもとづく、それゆえ、この「仮定」の妥当性が統計的に検証されねばならぬ、と考えている。

だが、『資本論』においては、剰余価値率が増加しても利潤率が「長期的には」低落する傾向をもつことが屢々言明されている。更に「利潤率の傾向的低落は、剰余価値率したがって労働の搾取度の傾向的增加と結びついている」と、また「剰余価値率の増加と利潤率の低落とは、いずれも、労働の生産性の増大を資本制的に表現する特殊の形態に他ならない」ことが、「誤解をさけるために」と断つて、くりかえされている。³⁾

また、技術的進歩が、必ず資本の有機的構成の高度化をもたらすという「仮定」は、『資本論』第一巻において「歴史的および統計的材料」によつて証明された法則、「資本制的生産様式の発展につれて、可変資本は不変資本に比し、したがって運動させられる総資本に比し、相対的に減少する」という法則の別の表現である。この法則も、もちろん、「反対に作用する諸原因」のひとつとしてあげられている「不変資本の諸要素の低廉化」によつて制限される。

したがって、「利潤率の傾向的低落の法則」は、ギルマンのように、「公理」から導かれたので、統計的検証を必要とする、というのは正しくはないであろう。剰余価値率一定、資本の有機的構成高度化という「仮説」にもとづいて利潤率の傾向的低落の法則を説明するための「序列」は、「資本制的生産の現実的傾向」と対決されて、はじめて「資

本制的生産様式の本質から証明されている」のである。⁽²⁾

だが、こう云つても、われわれは、ギルマンのような統計的検証の必要がないというのではない。利潤率の傾向的低落の法則が「公理」から導かれたものであり、したがつて事実との対決を全然行つていない、というギルマンの主張を反駁するにすぎない。しかもギルマンのように、統計的検証によつて「仮定」を吟味するという問題提起の仕方に異論をもつ。もちろん、このことは、スウィージーやJ・ロビンソンのような、この法則に対する批判に解答を与えるという意味で大きな意義をもつ。だがむしろ、イギリスを典型的な資本主義国として樹立されたこの法則が、アメリカ資本主義において、現実にとどのように作用し、また変様されているかを明らかにすべきだつたであらう。⁽³⁾

(2) つぎに、ギルマンの統計利用について。

周知のように、合衆国製造工業センサスは、一八九九年までは十年毎、一九一九年までは五年毎、一九一九年以降は二年毎に行われている。また一八九九年までは、調査範囲に「手工業および家内工業」を含み、一九〇九年までの調査では年生産価額五〇〇ドル以上、一九一四年以降の調査では年生産価額五〇〇〇ドル以上の事業所が調査範囲に含まれている。

したがつて、利潤率の変動を比較する場合に、これらのことがらを考慮に入れなければならない。

しかも、利潤率は、景気変動やその他の要因によつて一時的に変動を免れない。したがつて、ギルマンのように異なる期間の指標を、単に直線をあてはめてトレンドを得ただけで法則の妥当性を検証することは不正確であらう。しかし、これも資料に制約されていることであるからやむを得ないが、「傾向」を単に直線で表わしたトレンドと考えることに問題があると思われる。

第 8 表

年 次	資本の有 機 的 構 成	剰余価値率 (%)	利 潤 率 (%)
1889	5.44	71	13.1
1899	6.33	84	13.3
1899a	6.52	85	13.0
1904	6.71	94	14.1
1909	7.30	91	12.5
1914	7.84	86	11.0
1919	7.32	86	11.7
1921	7.85	77	9.8
1923	6.98	83	11.9
1925	7.39	91	12.3
1927	7.16	94	13.1
1929	7.10	106	14.9
1931	8.32	105	12.6
1933	9.53	107	11.2
1935	7.95	90	11.3
1937	6.97	87	12.5
1939	7.48	100	13.4

ここでは、ギルマンの使っている統計自体について、統計方法そのものを問題にすることは資料の関係上、不可能なので、一八八九年から一九三九年まで、同じ合衆国製造工業センサスを利用して、利潤率を計算している労働調査協会の『アメリカ資本主義の趨勢』と対比してみよう。

労働調査協会の利潤率の計算はつぎのようになっておこなっている。

平均資本（平均）＝（平均）（ギルマンの平均）

この利潤および間接費を、一九三九年の剰余価値率を一〇〇％と「仮定」して、「利潤および間接費」を剰余価値と間接費が等しい割合をもつと「仮定」して、一八八九年いたる各年次を計算する。

固定不変資本は「土地を含む固定資産の価額」がとられている。（ギルマンは、これは過少評価されているとして、時価の再生産費に計算しなおすとともに土地価格を一五％とみて差引いている。）

資本の有機構成は（a+c）/aであらわす。

このような計算方法によれば一八八九年から一九三九年までの資本の有機構成、剰余価値率および利潤率は第八表のようになる。

この表では、資本の回転の問題が無視されているが、利潤率の運動は、五〇年間の前半にお

いて軽微な低落がみられるが、一九二〇年代および三〇年代においては、一九二五年を五〇年間のピークとして、ある程度安定していると思われる。また第二次世界大戦前の過去二〇年間に於いて利潤率の低落が一見逆転したように見える。このように労働調査協会は結論する。⁽⁷⁾

さて、ギルマンの計算と比較すると、労働調査協会の計算は、資本の回転の問題において極めて単純化されている。ギルマンはフロー基準の計算方法（第二表、第三表）にくらべて、ストック基準の計算方法（第四表）の方がよりマルクスの概念に適合すると考えているが、ストック基準においても、流動資本は、流動不変資本としての原料材料の在庫しかとらえられていない。流動資本としての可変資本は殆んど無視しうると考えている。この点で計算は正確には違いないが、労働調査協会の計算よりは現実に合致すると思われる。

つぎに、利潤と間接費との間に一定の割合を設けるという点については、ギルマンは厳密な意味での費用をなす減価却 depreciation、減耗償却 depletion およびアモーチゼーションを計算しているが、労働調査会は減価償却費、利子、修繕費、地代および税金を「合法的な間接費」としている。⁽⁸⁾しかし、利子、地代、および税金などは明らかに剰余価値に含められるべきである。

(3) 最後に、ギルマンの計算している不生産的支出の問題がある。ギルマンの指適する「見せかけの実現費用」は理論的には剰余価値からの「空費」をなすと思われる。それゆえ、ギルマンの計算は現実の資本家にとつて利潤率を措きだす点において意味がある。現実の資本家にとつては費用ならざるものも費用として現象する。したがって資本家にとつて、利潤率は、 $s/(c+v)$ ではなくて、 $(s-u)/(c+v+u)$ として観念的に計算される。⁽⁹⁾だが理論的には利潤率は剰余価値の総額を総投下資本で割つて計算しなければならぬ。

第 9 表

年 次	資本形成 (%)	年 次	資本形成 (%)
1869—1878	13.7	1894—1903	14.8
1874—1883	14.4	1899—1908	13.6
1876—1888	14.6	1904—1913	13.1
1884—1893	16.1	1909—1918	13.0
1889—1898	16.2	1914—1923	11.4
		1919—1928	10.2
		1924—1933	6.0
		1929—1938	1.4

第 10 表 アメリカの労働力の年増加率 (%)

1 月から 1 月まで	年 増 加 率
1869—1879	3.0
1879—1889	3.0
1889—1899	2.2
1899—1909	2.5
1909—1919	1.3
1919—1929	1.4
1929—1939	1.2

しかし、ここでの問題は、一九一九年以降において、何故、技術的進歩が資本の有機的構成を高度化させず、したがって利潤率の低落を生じないか、ということである。ここでは、ギルマンの指摘しているように独占の成熟の要因が重視されねばならぬ。したがって、独占利潤を統計においていかに把握するか、国家による租税の再分配を通じての価値の実現、また、固定資本の特別償却による過少評価、などが他の統計によつて補充されなければならない。本稿はこ

利潤率低落法則の統計的検証 佐藤

第 11 表

	1929 年	1936 年	1948 年	1957 年
総労働力人口	49440 (100)	55600 (100)	62898 (100)	70746 (100)
生産的雇用 その 百 分 比	14285 (28.8)	15697 (28.2)	23291 (37.0)	30509 (43.2)
生産的雇用 その 百 分 比	35155 (71.2)	39903 (71.8)	39607 (63.0)	40237 (56.8)

これらの問題を詳論する余裕をもたないが、利潤率の傾向的低落の法則は、長期的な傾向となつてあらわれるものであつて、労働の生産力の増大が、不変資本の増加に比して可変資本の相対的減少として表われ、それが利潤率の低落となつて現われるのである。ここで、可変資本は労働者数の指標として示される。ギルマンは、次のような統計を挙げている。⁽¹¹⁾ (第九表および第一〇表)

また、総労働力を生産的雇用と不生産的雇用に分けると、第一一表がえられる。⁽¹²⁾

このような統計は、不変資本の増加にくらべて可変資本の指標たる生産的労働者数の増加がともなわないことを明らかにあらわしている。

かくして、利潤率の傾向的低落の法則は、資本制的蓄積の進行とともに労働者をますます相対的に不用にするという「蓄積の一般法則」からの当然の帰結に他ならないことを示している。

- (1) Marx: a. a. O., S. 268. Vgl. Marx: Theorien über den Mehrwert. hrsg. von Karl Kautsky. Bd. II, Teil. 2. Stuttgart 1921, S. 179.
- (2) 上杉正一郎・資本論と統計『講座資本論の解明』第四分冊 一九二頁参照)。Vgl. Marx: Theorien über den Mehrwert. Bd. II, Teil. 2, S. 203.
- (3) Marx: Das Kapital. Bd. III, S. 96. ここでエンゲルスは、アメリカのセンサスについてつぎのようになっている。「自身自身の事業についてこんな計算をしようと思いつく資本家はおそらく、わずかにすぎないから、統計は、社会的総資本中の不変部分と可変部分との比率について殆んど絶対に沈黙する。ただアメリカの国勢調査だけは、今日の事情のもとで可能なことを各事業部門で支払われた労賃総額と獲得された利潤総額を、示している。これらの資料は産業家たち自身の無統制な報告だけに、もともとすぐので不評判だとはいえず、しかも極めて貴重であり、また、この対象についてわれわれのもつ唯一の資料である。」
- (4) Labor Research Association: Trends in American Capitalism. New York. 1948, pp. 54-55.
- (5) Gillman; op. cit., p. 64.
- (6) Labor Research Association; op. cit., pp. 62-63.

利潤率低落法則の統計的検証 佐藤

- (7) Labor Research Association; op. cit., p. 61.
- (8) Labor Research Association; op. cit., p. 54. 「地代と利子については、それらが他の資本家の手にはいり、製造業者の手には残らぬものであつても、そのような支出は製造工業において生ずる剰余価値の一部をなすことができる。しかしここでも製造工業に残る剰余価値のみを計算するというやり方をまもつて、われわれは地、代利子さらに租税までも『経費』として控除するという資本家の慣習にしたがうであらう」という但し書がついている。(op. cit., p. 51)
- (9) 岡部利良・剰余価値率、利潤率、利益率、『経済論叢』昭和二十八年十二月、および同氏「企業利益計算の課題、『経済評論』昭和三十一年一〇月号参照。
- (10) Marx; Theorien über den Mehrwert. Bd. II, Teil 2, S. 204. 「われわれが資本制的生産の発展過程における利潤率の低落の法則を論ずるときには、この利潤を剰余価値の総量と解すべきであつて、この剰余価値は、のちにはなお貨幣貸付資本家(利子)や土地所有者(地代)にも分配せらるべきにもせよ、まずもつて産業資本家が強奪するのである。すなわちここでは利潤率は剰余価値/所払資本に等しい。」
- (11) Gillman; op. cit., pp. 126-127.
- (12) 末永隆甫編・戦後アメリカ資本主義の分析、二二七頁第一三表より。

五、む す び

以上の吟味から知られるように、ギルマンの労作は、いくつかの問題点を含むとはいえ、従来の研究にくらべて、資本主義社会における利潤率の運動について、より豊富でより正確な現実の「近似値」を提供している。しかも、一九一九年以降、資本の有機的構成がなげ高度化せず、したがって利潤率が低落しないか、という問題を事実にもとづいて提出し、これに解答を与えようと試みている。この点こそ、わが国の経済学界の現実を顧みるとき、大きな問題を投げかけているとおもわれる。

ギルマンの解答は不生産的支出の問題を、この法則にとりいれて「再定式化」することによつて、解決したように

みえるが、独占利潤の運動はこれで説明されうるであろうか。むしろここでは、平均利潤の止揚についての問題が考慮されるべきではないか。いわゆる「最大限利潤の法則」と平均利潤、さらにその変様されたものとしての独占利潤との関係が、もつと具体的に論ぜられるべきであろう。

なお、ギルマンは、第二次世界大戦後の、この法則の運動についても述べているが、この点の吟味は他日を期したい。